

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当ありません。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、建物附属設備、構築物、機械及び装置、車輛及び運搬具、器具及び備品  
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法としています。
- ・無形固定資産  
5年間の均等償却としています。
- ・リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法としています。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当ありません。

### 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付金制度は以下のとおりです。  
社会福祉施設職員等退職手当共済制度  
全職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する、社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入しています。

### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっています。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）  
当法人は、事業区分が社会福祉事業のみであるため作成していません。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳書（第一号三様式、第二号三様式、第三号三様式）  
当法人では、公益事業を実施していないため作成していません。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳書（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していません。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 本部拠点区分（社会福祉事業）
  - イ 清和保育園拠点区分（社会福祉事業）

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりです。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	6,024,000	0	0	6,024,000
建物（基本）	154,849,392	0	5,746,880	149,102,512
合 計	160,873,392	0	5,746,880	155,126,512

### 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当ありません。

### 8. 担保に供している資産

該当ありません。

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	281,590,950	132,488,438	149,102,512
小計	281,590,950	132,488,438	149,102,512
その他の固定資産			
建物	14,773,312	5,710,779	9,062,533
構築物	39,034,783	28,654,179	10,380,604
車輛運搬具	2,784,805	1,085,144	1,699,661
器具及び備品	65,986,313	54,453,627	11,532,686
有形リース資産	5,007,744	5,007,744	0
その他の固定資産	286,230	0	286,230
小計	127,873,187	94,911,473	32,961,714
合計	409,464,137	227,399,911	182,064,226

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当ありません。

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当ありません。

12. 関連当事者との取引の内容

該当ありません。

13. 重要な偶発債務

該当ありません。

14. 重要な後発事象

該当ありません。

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受

該当ありません。

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当ありません。

## 12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりです。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
該当ありません。											

取引条件及び取引条件の決定方針等

## 計算書類に対する注記（本部拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

該当ありません。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当ありません。

## 3. 採用する退職給付制度

該当ありません。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっています。

(1) 本部拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3⑩）

当拠点区分では、サービス区分が1つのため作成していません。

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3⑩）

当拠点区分では、サービス区分が1つのため作成していません。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当ありません。

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当ありません。

## 7. 担保に供している資産

該当ありません。

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当ありません。

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当ありません。

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当ありません。

## 11. 重要な後発事象

該当ありません。

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当ありません。

## 計算書類に対する注記（清和保育園拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、建物附属設備、構築物、機械及び装置、車輛及び運搬具、器具及び備品  
平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法としています。
- ・無形固定資産  
5年間の均等償却としています。
- ・リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法としています。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当有りません。

### 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付金制度は以下のとおりです。  
 社会福祉施設職員等退職手当共済制度  
 全職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する、社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入しています。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっています。

- (1) 清和保育園拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3⑩）  
当拠点区分では、サービス区分が1つのため作成していません。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3⑩）  
当拠点区分では、サービス区分が1つのため作成していません。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりです。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	6,024,000	0	0	6,024,000
建物（基本）	154,849,392	0	5,746,880	149,102,512
合 計	160,873,392	0	5,746,880	155,126,512

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当有りません。

### 7. 担保に供している資産

該当有りません。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	281,590,950	132,488,438	149,102,512
小計	281,590,950	132,488,438	149,102,512
その他の固定資産			
建物	14,773,312	5,710,779	9,062,533
構築物	39,034,783	28,654,179	10,380,604
車輛運搬具	2,784,805	1,085,144	1,699,661
器具及び備品	65,986,313	54,453,627	11,532,686
有形リース資産	5,007,744	5,007,744	0
その他の固定資産	286,230	0	286,230
小計	127,873,187	94,911,473	32,961,714
合計	409,464,137	227,399,911	182,064,226

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当ありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当ありません。

11. 重要な後発事象

該当ありません。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当ありません。